

田平紀男先生略歴および主な研究業績

略 歴

- | | | |
|----------|----|------------------------------------|
| 昭和四二年 | 三月 | 立命館大学法学部卒業 |
| 昭和四五年 | 三月 | 立命館大学大学院法学研究科修士課程民法専攻修了 |
| 昭和四五年 | 四月 | 鹿児島大学法学部助手 |
| 昭和四八年 | 四月 | 鹿児島大学水産学部講師 |
| 昭和五六年 | 七月 | 鹿児島大学大学院水産学研究科担当 |
| 昭和六一年 | 四月 | 鹿児島県育英財団海外留学生（ミュンスター大学、昭和六二年三月まで） |
| 平成六年 | 五月 | 文部省在外研究員（ミュンスター大学・パリ第一大学、平成六年九月まで） |
| 平成一五年一〇月 | | 鹿児島大学法学部教授 |
| 平成一七年 | 四月 | 鹿児島大学大学院人文社会科学科学研究科担当 |
| 平成一九年 | 三月 | 鹿児島大学大学院人文社会科学研究科法学専攻長（平成一九年三月まで） |
| 平成一九年 | 四月 | 鹿児島大学定年退職 |
| 平成一九年 | 四月 | 鹿児島大学名誉教授 |

主な研究業績

I 論文

- ① 「社会的性質」と「社会化」―近代的所有権の矛盾に関する一考察―、立命館法学別冊一四号、昭和四二年一月
- ② 商法上の合併行為と独禁法による届出、企業法研究一七〇輯、昭和四四年七月
- ③ 「自己金融」の法的考察―西ドイツ新株式法における規制を中心として―、立命館法学八五号、昭和四五年七月
- ④ 株式会社の自己金融の危険―西ドイツ株式法（一九六五年）の立法過程におけるH・ラッシュの見解―、鹿児島大学法学論集八巻一号、昭和四七年一二月
- ⑤ 自己金融、上柳克郎・河本一郎編『企業・経営と法』、有斐閣、昭和四八年九月
- ⑥ 独占禁止法と消費者、萩野芳夫編『教養法学』、法律文化社、昭和五一年三月
- ⑦ 漁業権放棄について、鹿児島大学水産学部紀要二六巻、昭和五二年一二月
- ⑧ 独占禁止法と消費者、浅井幸男・長尾久衛編『新訂法学新講』、法律文化社、昭和五三年四月
- ⑨ 特殊銀行（植村啓治郎ほか四名共著）、高田源清・蓮井良憲編『日本企業立法史』、法律文化社、昭和五三年九月
- ⑩ 適正養殖と組合管理漁業権―ハマチ養殖に関する法的考察―、鹿児島大学水産学部紀要二九巻、昭和五五年一二月
- ⑪ 共同漁業権消滅補償の被補償者―補償金配分に関する二つの判例―、鹿児島大学水産学部紀要三〇巻、昭和五六年一二月
- ⑫ 自己金融、上柳克郎・河本一郎編『新版 企業・経営と法』、有斐閣、昭和五八年九月
- ⑬ 資本構成、今井宏・田辺康平編集代表『改正会社法の研究』、法律文化社、昭和五九年六月

- ⑭専用漁業権と共同漁業権―漁業行使権との関係を中心として―、鹿児島大学水産学部紀要三四卷一号、昭和六〇年一二月
- ⑮E C加盟国会社法の調整、鹿児島大学水産学部紀要三六卷一号、昭和六二年一二月
- ⑯共同漁業権について―漁業制度調査会（一九五八年―一九六一年）の審議を中心として―、鹿児島大学水産学部紀要三八卷一号、平成元年一二月
- ⑰共同漁業権について―昭和三七年改正漁業法の立法過程における審議を中心として―、農業法研究二七号、平成四年四月
- ⑱ Common Fishery Right and Coastal Fisheries Management in Japan in "proceedings of RCSI.95" Papers, Section Meetings, Supplement 5, Japan Committee for the RCSI.95, August, 1995
- ⑲農漁民の人権、中村義孝ほか編『憲法と人権』、晃洋書房、平成八年九月
- ⑳ Common Fishery Right and Coastal Fisheries Management in Japan, Mem. Fac. Fish. Kagoshima Univ. Vol. 45, December, 1996
- ㉑共同漁業権と沿岸漁業管理、立命館法学二五〇号、平成九年三月
- ㉒農漁民の人権と漁業権、地域漁業研究三八卷二号、平成一〇年一月
- ㉓明治四三年漁業法における漁業権制度、漁業経済研究四七卷一号、平成一四年六月
- ㉔共同漁業権の入会権的性質、法の科学三三三号、平成一五年八月
- ㉕漁業入会団体を規制する立法、立命館法学二九二号、平成一六年三月
- ㉖日本漁業法小史―漁業法準備期を中心として―、鹿児島大学法学論集三九卷二号、平成一七年三月
- ㉗株式会社の自己金融と会社法、鹿児島大学法学論集四一卷二号、平成一九年三月

II 学会報告

- ① 自己金融の法的考察、第四六回九州法学会（於琉球大学）、昭和四七年一一月
- ② 共同漁業権消滅補償の被補償者―補償金配分に関する二つの判例―、西日本漁業経済学会（於大分市）、昭和五六年一一月
- ③ 共同漁業権について―昭和三七年改正漁業法の立法過程における審議を中心として―、日本農業法学会（於早稲田大学）、平成三年五月
- ④ 共同漁業権について、第三八回漁業経済学会（於三重大学）、平成三年六月
- ⑤ Coastal Fisheries Management and Common Fishery Right in Japan、国際法社会学会 第三一回国際・法社会学術大会（RCSL95）（於東京大学）、平成七年八月

III その他

- ① 現代資本主義と経済法―討論のまとめ―、法学セミナー一六五号、昭和四四年一二月
- ② 「独占の民主的規制」をめぐって（飯田泰雄ほか一名共著）、法の科学三号、昭和五〇年六月
- ③ 過密養殖防止のための漁場利用規制―ハマチ養殖に関する法的考察―、鹿児島県漁業協同組合連合会・鹿児島県信用漁業協同組合連合会・鹿児島大学水産問題研究会『鹿児島湾における赤潮の研究』、昭和五三年三月
- ④ 裏書の取消と被裏書人による隠れた取立委任裏書、受取人欄の変造前の署名者の責任、蓮井良憲・田辺康平編『判例演習 手形法・小切手法』、九州大学出版会、昭和五六年三月
- ⑤ 適正養殖と組管理漁業権―ハマチ養殖に関する法的考察―、水産技術と経営二八卷二一、昭和五七年二月
- ⑥ 埋立と漁業権―山口県佐波川尻干拓における実態―、南西海区水産研究所・水産大学校『浅海域の海岸・海底形

- 状変化に伴う影響調査 昭和五五年度報告書、昭和五七年三月
- ⑦ 組合管理漁業権消滅補償の被補償者―山口県佐波川尻干拓における実態―、南西海区水産研究所・水産大学校
『浅海域の海岸・海底形状変化に伴う影響調査 昭和五六年度報告書』、昭和五八年三月
- ⑧ Traditional Fishing Rights in Papua New Guinea, Kagoshima Univ. Rec. Center South Pac., Occasional Papers 20, October, 1990
- ⑨ Fisheries Policy of Papua New Guinea (Yoshiaki Matsuda et al.), Kagoshima Univ. Rec. Center South Pac., Occasional Papers 20, October, 1990
- ⑩ (書評) 山本忠・真道重明編著『世界の漁業管理』上巻、下巻、地域漁業研究三七巻二号、平成八年一〇月
- ⑪ (書評) 浜本幸生『共同漁業権論―平成元年七月十三日最高裁判決批判―』、漁業経済研究四七巻二号、平成
一四年一〇月
- ⑫ 漁業経済学会における漁業法研究、鹿児島大学法学論集四〇巻二号、平成一八年三月